様式例第４号の２

下伊那

都道府県知事喬木村長

農地法第５条第１項の規定による許可申請書

　殿

譲受人 氏名

乙野　二郎

電話

０２６５－３３－□□□□

譲渡人 氏名

甲野　太郎

令和５年５月１５ 日

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第５条第１項の規定により許可を申請します。

　記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １当事者の住所等 | 当事者の別 | 氏　　名 | 住　　　　　所 |
| 譲受人 | 乙野　二郎 | 都道長野下伊那府県 | 　　郡　市 | 町喬木村 | ○○○○番地 |
| 譲渡人 | 甲野　太郎 | 都道長野下伊那府県 | 　郡　市 | 町喬木村 | □□□□番地 |
| ２許可を受けようとする土地の所在等 | 土地の所在 | 地番 | 地目 | 面積 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 登記簿 | 現況 | 権利の種類 | 権利者の氏名又は名称 |
| 下伊那郡喬木村 | △△△ | 畑 | 畑 | 250㎡ |  | 甲野太郎 | その他の区域 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　　計　250　㎡　（田　　　　㎡　　畑　250　㎡　　採草放牧地　　　　㎡） |
| ３転用計画 | (1)転用の目的 | 店舗敷地 | (2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細譲受人は農機具の販売をしているが、店舗拡張のため、隣接する土地を譲り受けたい。 |
| (3)事業の操業期間又は施設の利用期間 | 許可の日　年　　　月　　　日から永久年間 |
| (4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 | 工事計画 | 第１期（着工令和４年６月1日から令和４年12月31日まで）　 | 第２期 |  | 合計 |
| 名称 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 |  |  | 棟 数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  | 250㎡ |  |  |  |  | 250㎡ |
| 建 築 物 | 鉄骨造平屋建 | 1棟 | 113.4㎡ |  |  |  | 1棟 | 113.4㎡ |  |
| 小計 |  | 1棟 | 113.4㎡ | 250㎡ |  |  | 1棟 | 113.4㎡ | 250㎡ |
| 工 作 物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　計　 |  | 1棟 | 113.4㎡ | 250㎡ |  |  | 1棟 | 113.4㎡ | 250㎡ |
| ４権利を設定し又は移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定・移転の別 | 権利の設定・移転の時期 | 権利の存続期間 | その他 |
| 所有権 | 設定　　　移転 | 令和4年6月1日 | 令和4年6月1日から永久 | 売買 |
| ５資金調達についての計画 | 土地取得費　12,800,000円　　　　自己資金10,300,000円建　築　費　10,500,000円　　　　借入金　13,000,000円 |
| ６転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要 | 周辺農地と段差はなく、敷地をコンクリート舗装するため土砂の流出のおそれはない。雨水は敷地内に浸透桝を設け地下浸透処理を行い、汚水は公共下水道に排出する．店舗の照明については、農地側の窓を小さくするとともにｶｰﾃﾝで遮光し影響がでないようにする。 |
| ７その他参考となるべき事項 | なし |

土砂の流出、汚水の処理、雨水の排水路への影響、日照、通風など隣接地への影響を防止するための措置を記載

所有権　　　　　　―　移転　―　売買・贈与

貸借権（有料）　　―　設定　―　金額

使用貸借（無料）　―　設定　―　無料

（記載要領）

１ 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

２ 譲渡人が２人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の１及び２の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙１及び別紙２のとおりとします。

３ 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

４ 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

５ 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第１号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

（別紙１） 申請書の１の欄 当事者の住所等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏　　　　　　名 | 住 所 |
| 譲 受 人 |  |  |
| 譲 渡 人 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（別紙２） 申請書の２の欄 許可を受けようとする土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 譲渡人の氏名 | 所　在 | 地　番 | 地 目 | 面　積　　 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 登記簿 | 現　況 |
| 権利の種類 | 権利者の氏名又は名称 |
|  |  |  |  |  | ㎡ |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計　　　　筆　　　　　　㎡（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡、採草放牧地　　　　　㎡） |

（記載要領） 本表は、（別紙１）の譲渡人の順に名寄せして記載してください。